

主な取組(平成30年度～令和2年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県立高校生による社会参加活動の実施	延べ実施回数(回)		
奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。 (目標値:延べ実施回数1,000件以上)	1,387	1,370	593
奈良県高等学校生徒会連絡会	延べ参加人数(人)		
県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を推進する (目標値:清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加(前年度比))	11,418	13,154	—
道徳教育の推進	推進リーダー研修会の開催回数(回) 研修参加者の満足度(%)		
道徳の教科化に対応して、これまでに作成した指導資料の活用を促すとともに、道徳教育推進リーダーの育成に取り組む。(目標値:指導資料を全ての小・中学校に配布、推進リーダーの研修会を年3回開催、研修参加者の満足度90%以上)	小学校9 中学校5 98.6	小学校9 中学校5 98.6	—
人権教育の推進	研修参加者の満足度(%) 年間学校訪問回数(回)		
「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。 (目標値:研修参加者の満足度90%以上、「基本方針」や「推進プラン」に基づく指導助言の実施)	94.8 64	97.0 68	—
いのちの教育実践研究発表会	参加者の満足度(%)		
うた・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうた・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。(目標値:フェスティバルの参加者の満足度90%以上)	96.6	98.5	実施せず
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中)	実施箇所数(箇所) ※奈良市を含む		
学校と保護者・地域が協働することにより、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。 (目標値:実施箇所数300箇所)	294	294	294
県立学校による地域との協働推進事業	延べ参加人数(人)		
生徒が主体的に地域や地元企業等と協働する取組を支援する。 (目標値:延べ参加生徒数の増加(前年度比))	10,630	9,678	6,164
放課後子ども教室等の実施	延べ開催日数(日)		
地域の人の参画を得ることにより、放課後や週末等における子どもたちの様々な体験活動を創出する。(目標値:延べ開催日数7,000日)	7,469	7,262	4,160
コミュニティ・スクールの抜本的拡充	学校運営協議会設置校数(校)		
県立学校に学校運営協議会を設置する。(目標値:14校に設置)	5	9	10

取組の成果と課題

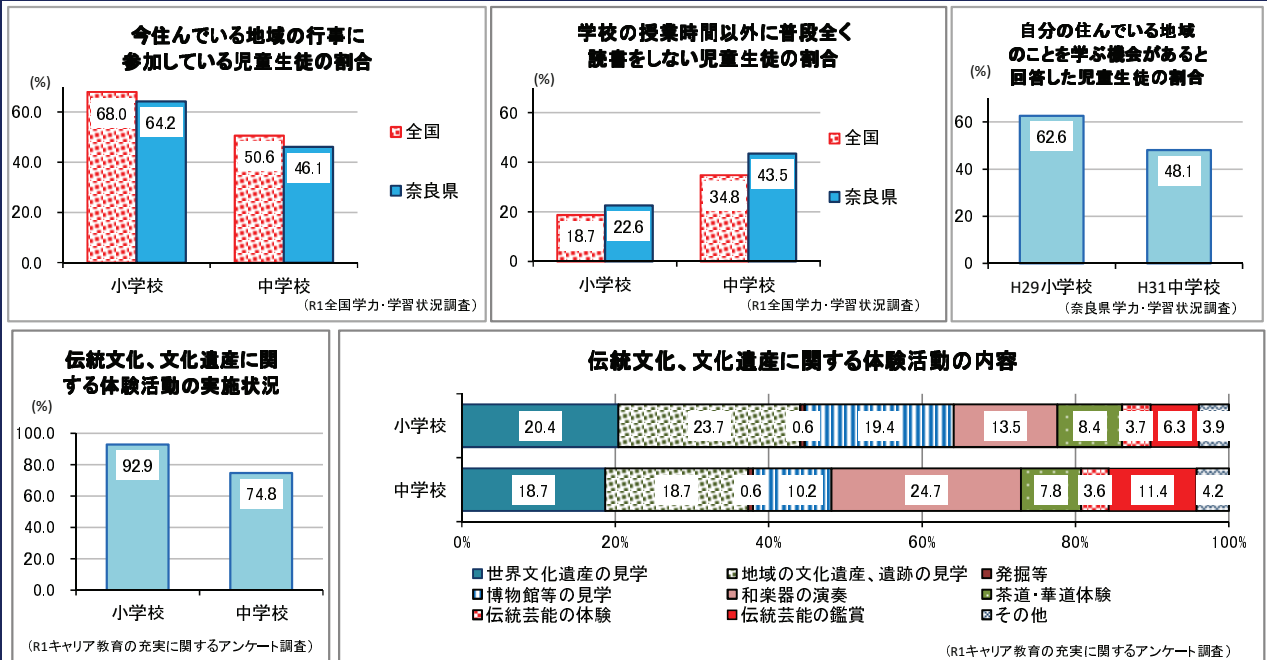
○取組の継続及び充実により小・中学生の規範意識は改善の傾向にあるが、全国学力・学習状況調査における小・中学生の規範意識は全国平均を下回っており、引き続き学校及び地域が連携して取組を進めていく必要がある。
○社会活動やボランティア活動、放課後子ども教室等、子どもたちと地域との関わりを深め、社会の一員であるという意識を醸成する仕組みづくりは着実に定着してきている。また、コミュニティ・スクールは学校と地域の連携・協働体制を組織的・継続的なものとして確立するために有効であり、実施率は上昇している。令和2年度は、全国平均をやや上回り、今後も一層の推進を図っていく。

評価

○全国学力・学習状況調査における規範意識に関わる質問に対して肯定的に回答した小・中学生の割合は全国平均を下回っている。規範意識を高めるために自尊感情とともに、他者や地域との関わりに関する意識を向上させる必要がある。
○道徳教育推進のための研修講座の満足度が、学習指導要領の内容や指導のポイントの周知に向けて、内容の充実を図った結果、令和元年度は98.6%と高くなった。
○奈良県学校・地域パートナーシップ事業等の実施箇所数は目標値並みの水準を保っているが、放課後子ども教室等の開催日数は地域の方と直接関わる取組が実施困難な状況であったため、大幅に減少している。今後、内容や実施方法の改善を図り事業を指導していく必要がある。
○学校評価において自己評価は学校運営の改善に効果があったと回答した学校・園の割合は全てほぼ100%を達成した。今後も引き続き、各学校・園が学校改善の方向性や具体的な方策を明らかにしながら、実効性のある学校評価の実施をしていく必要がある。

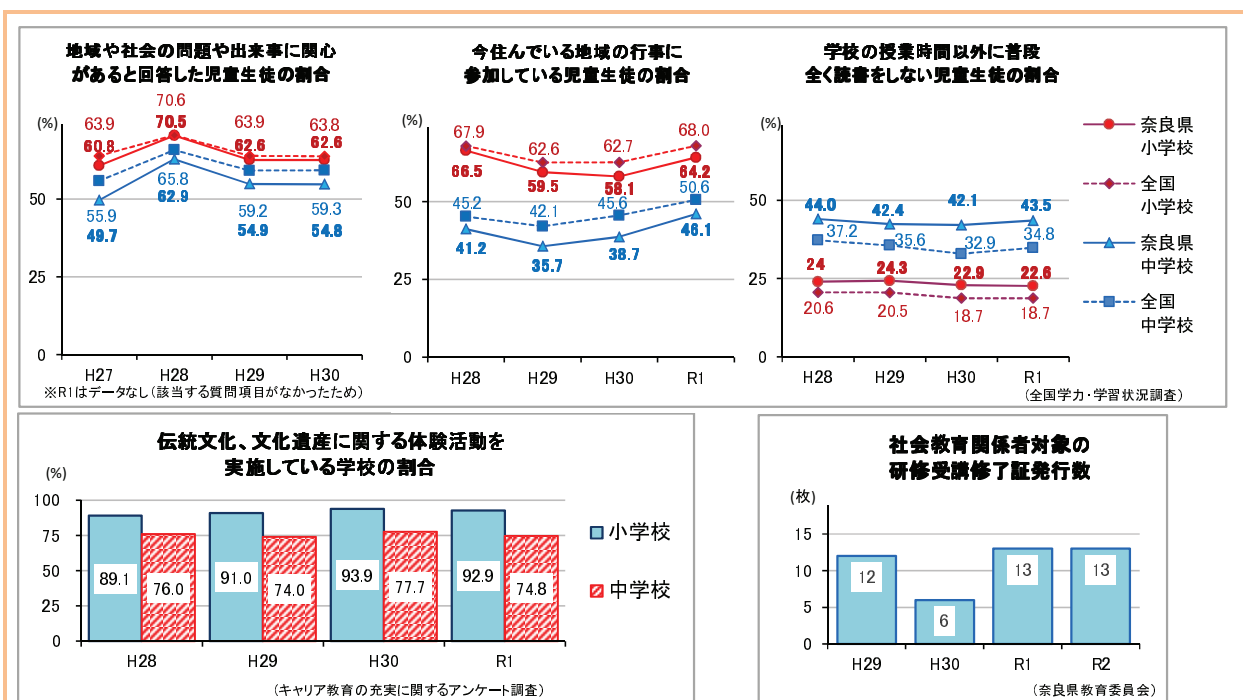
2-2 地域への誇りと愛着を抱き、地域と協働し、地域・社会に貢献する人材の育成

現状と課題



○今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合は全国平均より低い。また、学校の授業時間以外に普段全く読書をしていない児童生徒の割合は全国平均より高い。ともに、中学校において全国平均との差が大きい。
 ○伝統文化や文化遺産に関する体験活動は、小学校92.9%、中学校74.8%で実施している。今後も、児童生徒に地域への誇りと愛着を抱かせるための取組を推進する必要がある。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

上段: 取組名 下段: 取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
「郷土学習の手引」の活用	地域や社会をよくなるために何をすべきか考えることがあると回答する生徒の割合(%)		
全小・中学校等に配布した「郷土学習の手引」の活用を促す。(目標値: 地域や社会をよくなるために何をすべきか考えることがあると回答する生徒の割合の増加)	33.8	34.2	-
社会教育関係者の資質向上	受講修了証発行数(枚)		
社会教育関係者の資質向上を図るための研修を実施する。(目標値: 受講修了証発行数の増加(前年度比))	6	13	13
県社会教育センターの活性化	県社会教育センターの稼働率(%)		
指定管理者制度による効率的な運営を行い、利用者に適正なサービスを提供する(目標値: 稼働率の増加(前年度比))	16.0	15.1	15.0
消費者教育の推進	「社会への扉」を活用した消費者教育の実施校数(校)		
消費者庁作成の「社会への扉」を活用した消費者教育を推進する。(目標値: 「社会への扉」を活用した消費者教育の実施校数30校以上)	31	33	29
地域と共にある学校づくりの推進	コミュニティ・スクール実施校数(校)		
学校・地域パートナーシップ事業やコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を通して、子どもの育ちを支える仕組みを構築するとともに、地域住民の積極的な支援を通して、地域の教育力の向上を図る。	小学校25 中学校14	小学校64 中学校35	小学校82 中学校41 義務教育学校2

※水色はアクションプランに掲載されていない取組である。

取組の成果と課題

- 伝統文化、文化遺産に関する体験的な学習活動の実施状況については小学校では90%程度、中学校では75%程度で推移している。
- 社会教育の推進のために、社会教育を実践する人を育て、つながりをつくる研修の充実を図る必要がある。
- 奈良県学校・地域パートナーシップ事業実施校や、コミュニティ・スクール導入校が増加しており、「地域と共にある学校づくり」が定着してきている。地域への誇りや愛着を育てる取組を、今後も推進する必要がある。

評価

- 学校の授業時間以外に普段全く読書をしていない子どもの割合は、小・中学校ともに全国平均よりも高い傾向にあり、学校図書館の機能を充実させるとともに、地域の図書館等の施設や人材の活用を一層促す必要がある。
- 今後も、教科等を横断的・有機的に関連付け、奈良県や地元の資源を生かした体験的な学習を取り入れたり、「郷土学習の手引」を活用したりするなどして、地域への誇りと愛着を抱き、地域社会を大切にす人材の育成を進めていく必要がある。

小学校第6学年 社会科 西條を調べよう
— 県境南側の学習を通して —

学習のねらい

白川にしろの自然には価値がとけきあり、その価値の山と谷を誇れることは大和地区は(大和国)の誇りがとけきあることと歴史をたずねることに価値がある。また、白川の山と谷から自然の人の生活の様子を学ぶことと歴史をたずねることに価値がある。

郷土の歴史について

大和地区には西條が早くあり、物に人知れぬ歴史に誇りを感じ、その歴史をたずねることに価値がある。また、西條の山と谷から自然の人の生活の様子を学ぶことと歴史をたずねることに価値がある。

学習指導要領上の位置付け

教科書(西條)の学習を通して、郷土の歴史をたずね、その歴史をたずねることに価値がある。また、西條の山と谷から自然の人の生活の様子を学ぶことと歴史をたずねることに価値がある。

学習の進め方

教科書(西條)の学習を通して、郷土の歴史をたずね、その歴史をたずねることに価値がある。また、西條の山と谷から自然の人の生活の様子を学ぶことと歴史をたずねることに価値がある。

学習の進め方

教科書(西條)の学習を通して、郷土の歴史をたずね、その歴史をたずねることに価値がある。また、西條の山と谷から自然の人の生活の様子を学ぶことと歴史をたずねることに価値がある。

郷土学習の手引(本時4/4)

学習活動	指導上の留意点	備考
導入	「郷土」の学習を振り返る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」	
展開	○西條の山と谷の様子を知る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」 ○西條の山と谷の様子を知る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」	○教科書、社会科資料、 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」 などの学習資料を活用させる。 ○西條の山と谷の様子を知る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」
まとめ	○西條の山と谷の様子を知る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」 ○西條の山と谷の様子を知る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」	○西條の山と谷の様子を知る。 【問い】 「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」

発展的な学習の例

○西條の山と谷の様子を知る。
【問い】
「西條の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう。」

学習文献・Webページ

○天理市教育委員会 文化財HP
http://www.tenri-city.jp/culture/

○奈良新聞掲載記事 (平成10年(1998年)1月10日付1面)
(平成10年(1998年)1月18日付39面)

○学習資料「天理の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう」
天理山の山と谷から自然の人の生活の様子をたずねよう委員会 発行

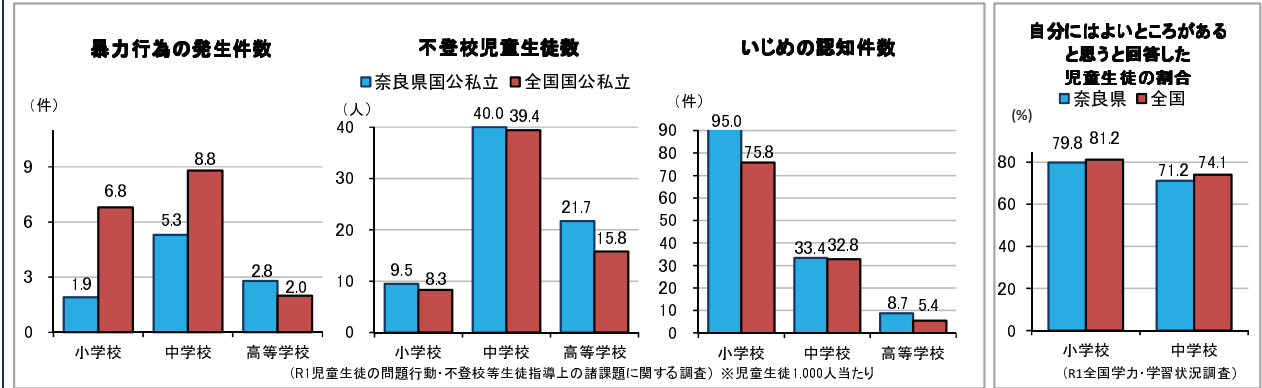
郷土学習の手引について

「郷土学習の手引」は、奈良に暮らす児童生徒が、郷土の自然や歴史文化資源などを生かした学習を通して、郷土に対する誇りと愛情を深め、郷土をよりよくしていこうとする態度を育むことを目的として作成しました。

各学校が、地域の特性を生かした郷土学習を実施する際の参考として、教科等で行う郷土学習のねらいや学習の流れなど、単元全体の構成を示した「授業プラン」を小学校向け18単元、中学校向け5単元について本時略案とともに示しています。

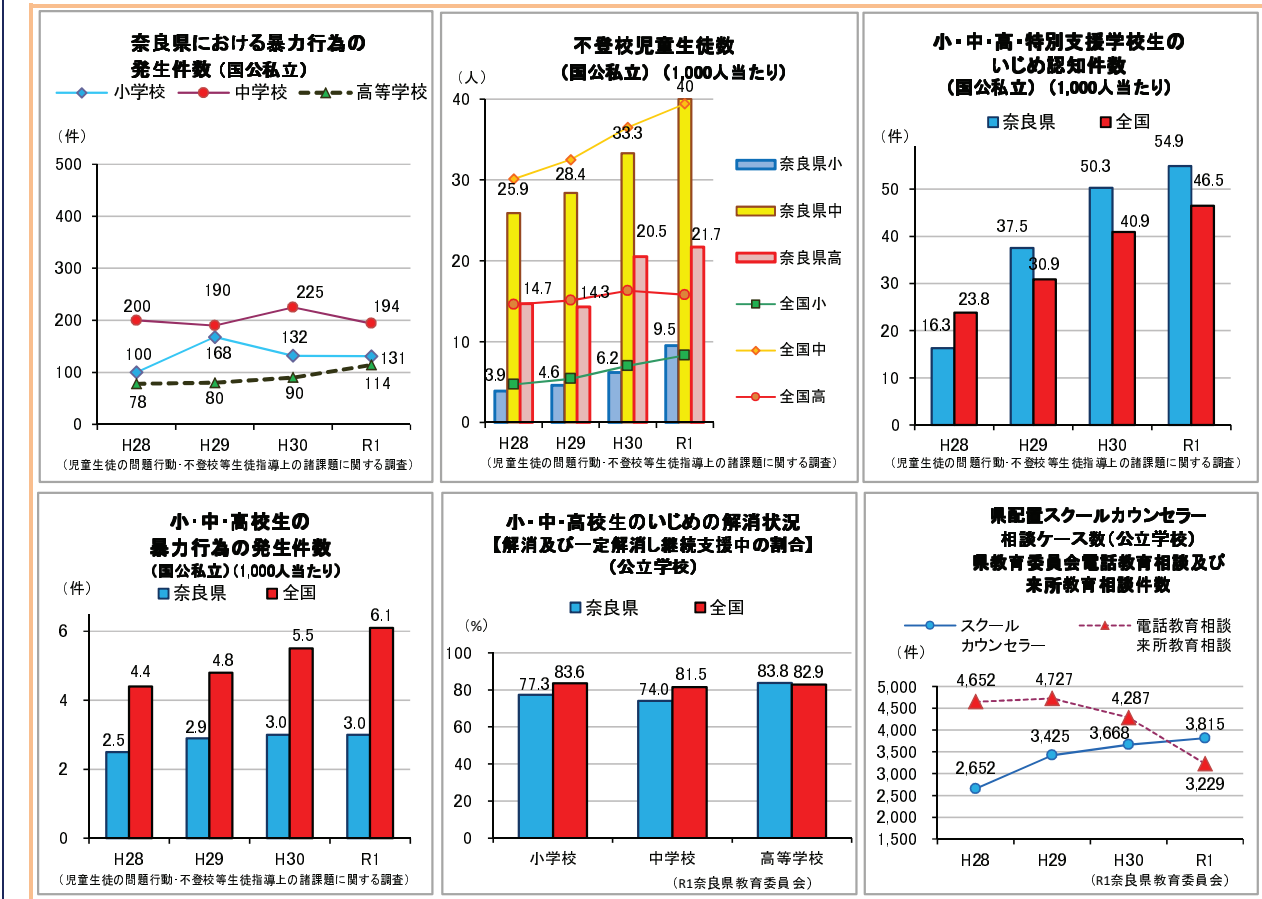
2-3 いじめや不登校など生徒指導上の諸課題への取組の徹底

現状と課題



- 暴力行為の発生件数は、小・中学校では全国平均を下回っているが、高等学校では全国平均をやや上回っている。
- 不登校児童生徒数は、小・中・高等学校で学校では全国平均を上回っている。
- いじめの認知件数は、小学校では全国平均を上回っている。中・高等学校でも全国平均をやや上回っている。
- 自尊感情に関する質問(自分にはよいところがあると思う)に肯定的に回答した児童生徒の割合は、差は縮まったものの小・中学校とも全国平均より低い。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
いじめの問題における実態調査	いじめの認知件数(件)		
いじめの積極的認知に取り組むとともに、いじめの認知件数・解消率等を調査する。(目標値:認知件数全国平均以上)	7,524	8,119	-
人権教育の推進	上段:研修参加者の満足度(%) 下段:年間学校訪問回数(回)		
「人権教育の推進についての基本方針」及び「人権教育推進プラン」の具現化に向けた各種研修会を実施するとともに、学校訪問を通じて指導助言を行う。(目標値:研修参加者の満足度90%以上、「基本方針」や「推進プラン」に基づく指導助言の実施)	94.8 64	97.0 68	98.4 19
いのちの教育実践研究発表会	フェスティバル参加者の満足度		
うた・アニマルパークにおける動物との触れ合いを生かした「いのち」に関する学習を核に、生命を尊重する心を育てる実践的な研究を行い、その成果等をうた・アニマルパークにおけるフェスティバルにおいて発表する。(目標値:フェスティバル参加者の満足度90%以上)	96.6	98.5	実施せず
教員の資質能力の向上	研修参加者の満足度(%)		
県教育委員会主催の各種研修講座等及び各校の校内研修において、実践事例を基に教職員の生徒指導・教育相談等に関わる資質向上を図る。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	98.3	99.0	98.8
電話教育相談及び来所教育相談の実施	電話教育相談、来所教育相談の延べ相談回数(回)		
児童生徒や保護者に対し悩みや不安を取り除き、学校・社会生活に適應できるよう心のケアや支援を行うとともに、教員や学校に対し児童生徒の適應に向けての支援を行う。(目標値:電話教育相談、来所教育相談の合計延べ相談回数4,000回以上)	4,287	3,229	2,721
メール相談窓口の開設	相談件数(件)		
中・高校生の悩みに関するメール相談窓口「悩みならメール」を開設し、相談に応じる。(目標値:相談回数300回以上)	233	366	318
生徒指導アドバイザーによる学校支援	訪問回数(回)		
教員OBで構成する生徒指導支援アドバイザーが各学校を訪問し、生徒指導体制の構築等を支援する。(目標値:訪問回数300回以上)	238	295	273
スクールソーシャルワーカー(生活支援アドバイザー)の派遣	延べ相談件数(件)		
社会福祉士等の資格を有するスクールソーシャルワーカー(生活支援アドバイザー)を学校、市町村教委等に派遣し、貧困・虐待・不登校など様々な課題や困難等を複合的に抱えている児童生徒について、関係機関とも連携しながら、幅広く支援を行う。(延べ相談件数1,000件以上)	1,865	1,274	1,183
学校の教育相談を推進するコーディネーターの資質向上	研修参加者の満足度(%)		
学校教育相談コーディネーターの研修を実施し、コーディネーターの資質向上を図ることにより、学校教育相談体制の充実を目指す。(目標値:研修参加者の満足度90%以上)	100	100	100
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中)	実施箇所(箇所)※奈良市を含む		
学校と保護者・地域が協働することにより、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。(目標値:実施箇所数300箇所)	294	294	294
不登校に悩む保護者や教育関係者等による集会を開催	参加人数(人)		
年1回、不登校の子どもをもつ保護者や教員等が集い、情報交換と専門家からの助言を受けるとともに、保護者相互のネットワークを構築する機会を提供する。(目標値:参加人数100名以上)	106	119	135
就職に関する支援	教育研究所Webページへの「企業の魅力発信シート」掲載事業所数(社)		
県立教育研究所に設置しているキャリアサポートセンターにおいて、就職相談、就職活動に関する情報提供を行う。「若年者就労相談強化月間」を実施する。(目標値:教育研究所Webページへの「企業の魅力発信シート」掲載事業所数の増加(前年度比)、「若年者就労相談強化月間」の実施)	98	162	182
「奈良県読み物資料」の活用	授業や研修での活用率(%)		
いじめを許さない心情や態度を育むことに資する読み物資料を道徳の授業で活用できるよう研修を実施し、道徳教育の一層の推進・充実に役立てる。(目標値:小・中学校における授業や研修での活用率50%以上)	41.2	-	-
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進	活用率(%) 上段:小学校 中段:中学校 下段:高等学校		
各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。(目標値:小学校90%以上 中学校及び高等学校60%以上)	81.6 45.3 48.5	77.9 42.3 48.1	84.5 50.9 64.0
県立高校生による社会参加活動の実施	延べ実施件数(件)		
奉仕活動や地域との交流活動等への自主的・積極的な社会参加を通して、高校生に自らの在り方、生き方等を考えさせ、社会の一員として周囲の人々を思いやる心の醸成に努める。(目標値:延べ実施件数1,000件以上)	1,387	1,370	593

奈良県高等学校生徒会連絡会

延べ参加人数(人)

県内各高等学校等の生徒会活動等の活性化を図るとともに、ボランティア活動等の社会参加活動を推進する(目標値:清掃活動強調月間(10月)、あいさつ強調月間(1月)の延べ参加人数の増加(前年度比))

11,418	13,154	-
--------	--------	---

取組の成果と課題

○暴力行為の発生件数は、8年連続して全国平均を下回った。人的支援や校内研修の実施を積極的に推奨し、教職員の指導力の向上を図ってきたことが減少につながっていると考えられる。今後も、教育相談の視点を取り入れた生徒指導を推進する必要がある。
 ○いじめ対策に関する教職員間の共通理解、児童生徒・保護者等への周知等によるいじめ防止対策推進法の定義に基づく積極的ないじめ認知が進んだ。今後、学校・教職員間の認識の差を更に縮められるよう研修等で周知に努める必要がある。
 ○小学校20校、全公立中・義務教育学校及び全県立高等学校へのスクールカウンセラーの配置に加え、スクールソーシャルワーカー(10名)の派遣により、児童生徒のセーフティーネット構築が進んだ。一人も漏らさない強固な体制づくりに向けて、事業の充実・拡充を図る必要がある。

評価

○小・中学校での不登校児童生徒への対策として早期の対応が重要となることから、スクールカウンセラーの配置や教職員の対応能力の向上等、教育相談体制を更に充実し、児童生徒の心の支援を推進していく。また、児童生徒を取り巻く環境に起因することも多いことから、スクールソーシャルワーカーの派遣を今後も推進していく。
 ○いじめの対応には、どんな小さないじめの芽も見逃さない意識を学校・教職員がもち、丁寧かつ積極的にいじめを認知することが重要である。その上で、未然防止や早期発見・早期対応、いじめの再発防止に向けた取組を推進するために、教職員の対応能力向上や教育相談体制の更なる充実が必要である。

【人権教育学習資料集「なかまとともに」】

人権が尊重される社会や地域を築く人間の育成を目指し、県教育委員会が策定した「人権教育の推進についての基本方針」(平成20年)及び「人権教育推進プラン」(平成31年)、文部科学省が公表した「人権教育の指導方法等の在り方について[第三次とりまとめ]」(平成20年)等を踏まえ作成した系統的・体系的な人権教育指導資料集。自尊感情の醸成と集団づくりのための教材や「地域に学ぶ」教材、また、人権一般の「普遍的な視点」からアプローチする教材及び具体的な人権課題に即した「個別的な視点」からアプローチする教材等を、児童生徒の発達段階を考慮してバランスよく配列している。その上で、人権教育を通じて育てたい資質や能力(知識的側面、価値的・態度的側面、技能的側面)が育成されるよう、教材を系統的に配列している。



「なかまとともに 小学校1」



「なかまとともに 小学校2」



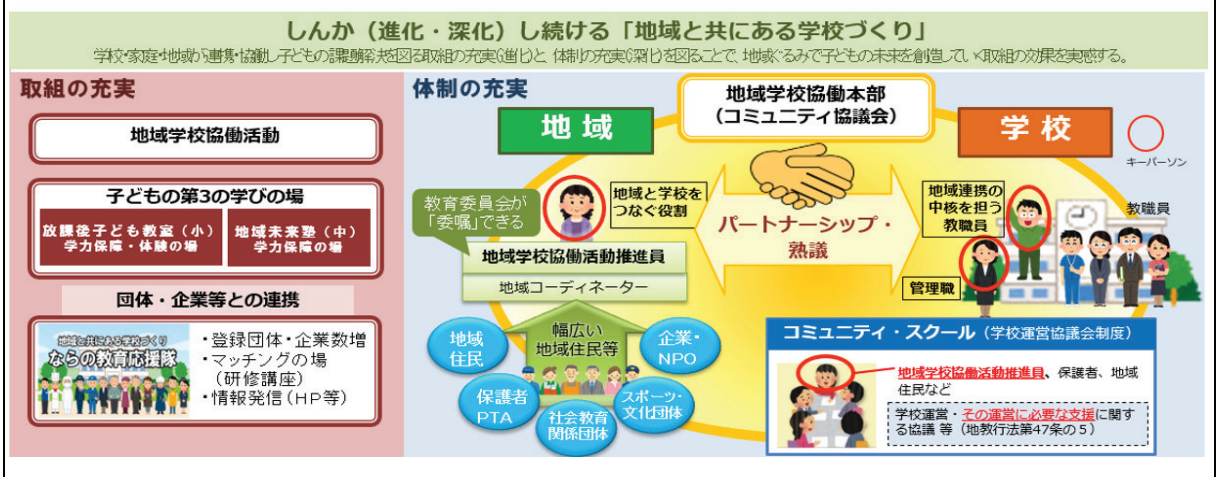
「なかまとともに 中学校」



「なかまとともに 高等学校」

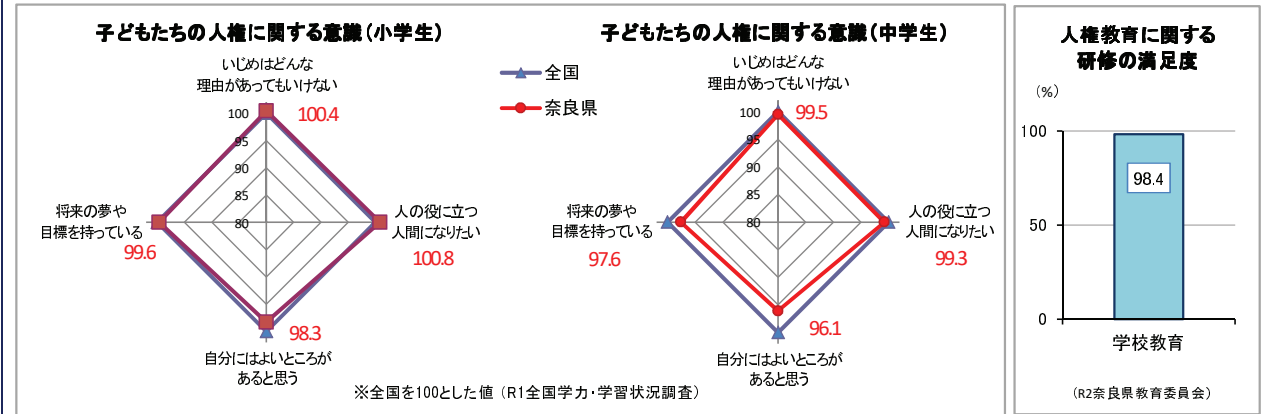
【奈良県学校・地域パートナーシップ事業】

「奈良県学校・地域パートナーシップ事業」とは、学校と地域が協働する取組を通じて、「地域と共にある学校づくり」を進め、子どもの教育課題の解決を図ることを目的とした事業である。この事業により、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくための「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」を一体的に推進している。地域の人々が学校の教育活動に参画することで、学校をベースとした地域コミュニティが再構成され、地域の教育力が向上すると考えられている。



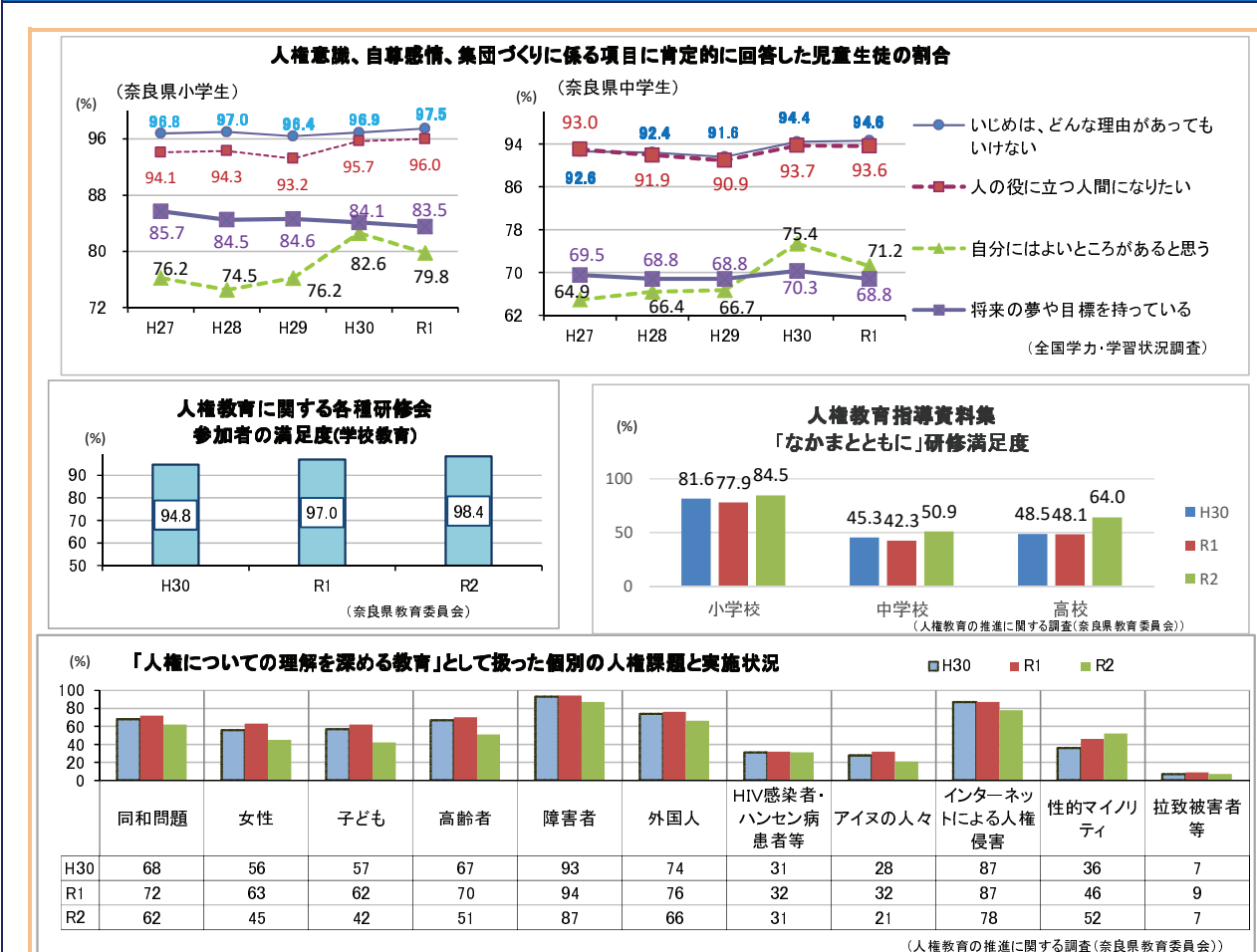
2-4 人権教育の推進

現状と課題



○「いじめはどんな理由があってもいけない」「人の役に立つ人間になりたい」と回答した割合は、小学生では全国平均を上回り、中学生では改善の傾向にあるものの、やや全国平均を下回っている。
 ○「自分にはよいところがあると思う」と回答した割合は、小・中学生とも全国平均を下回っており、子どもたちの自尊感情の醸成が課題となっている。
 ○人権教育に関する研修の満足度は、学校教育においては9割以上を保っている。

令和2年度の取組状況の評価



主な取組(平成30年度～令和2年度)

上段:取組名 下段:取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人権教育に関する各種研修会の実施 基本方針や推進プランを具現化するために、各種研修会を実施する。 (目標値:研修会参加者の満足度 90%以上) ※令和2年度は2回のみ実施、学校教育のみの値	参加者の満足度(%)		
	94.9	97.1	98.4 ※
人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用促進 各種研修や学校訪問等を通じて、学校の人権学習における「なかまとともに」の活用促進を図る。(目標値:小学校 90%以上、中学校及び高等学校 60%以上) ※「なかまとともに」調査算出方法が今回より変更。2回の実施の満足度	研修満足度(%) 上段:小学校 中段:中学校 下段:高等学校		
	81.6 45.3 48.5	77.9 42.3 48.1	84.5 ※ 50.9 ※ 64.0 ※
人権教育研究指定校における実践研究 人権教育研究指定校等において、実践研究を行い、その成果を広く発信する。 (目標値:研究指定校等の発表会の延べ参加人数の増加)	研究指定校等の発表会等への延べ参加人数(人)		
	377	401	—
「人権教育の手びき」の作成 指導者向けの人権教育資料「人権教育の手びき」を作成・配布し、活用促進を図る。 (目標値:「人権教育の手びき」の活用度 100%)	活用度(%)		
	91.0	88.0	75.8
人権教育推進総合講座の実施 管理職「人権教育」研修講座、人権教育推進教員研修会、人権教育パワーアップ講座、課題別人権教育研修講座等を実施する。 (目標値:研修参加者の満足度 90%以上) ※学校教育のみの値	研修参加者の満足度(%)		
	94.8	97.0	98.4 ※
学校・地域パートナーシップ事業(幼・小・中) 学校と保護者・地域が協働することにより、規範意識や社会性等、子どもたちの課題解決を図るとともに、園・学校をベースとした地域コミュニティを構築し、地域の教育力の向上を図る。 (目標値:実施箇所数 300箇所)	実施箇所数(箇所) ※奈良市を含む		
	294	294	294
同和問題関係史料の調査・研究 資料の調査・研究を行い「部落史の見直し」の深化を図り、成果のとりまとめに向けた準備を進める。(目標値:分析対象史料 100点)	分析対象史料数(点)		
	120	100	100
同和問題関係史料センター講座等の開催 県民、教職員の人権問題についての理解と認識を深めるために、講座等を開催し、広く情報発信を実施する。(目標値:講座延べ参加人数 500人、研修会参加者の満足度 90%以上)	講座の延べ参加人数(人) 研修参加者の満足度(%)		
	250 97.7	250 97.6	200 93.8

取組の成果と課題

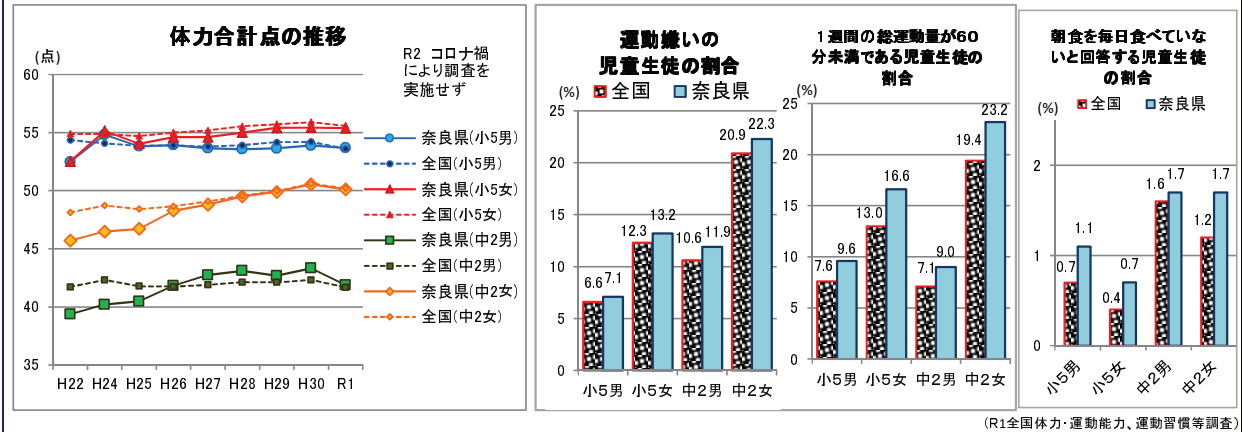
- 「自分にはよいところがあると思う」と回答した割合を全国平均と比べると、小学生で1.4ポイント、中学生で2.9ポイント低く、依然として児童生徒の自尊感情の醸成に課題が残る。
- 人権教育学習資料集「なかまとともに」の活用率が全ての校種で上がっている。
- 人権教育指導資料集「人権教育の手びき」の活用率が下がっている。一層の活用促進を図る一方で、今日的課題や教職員のニーズを踏まえ、内容のさらなる充実を図る必要がある。(令和2年度は、「全ての教科・領域において人権教育を」というテーマで、展開例等を掲載)
- 人権教育に関する各種研修会や同和問題関係史料センターの各種講座等の参加者の満足度は目標の90%を超えている。

評価

- 児童生徒の人権意識の高揚とともに自尊感情の醸成と集団づくりの取組の充実に向け、教職員の人権に関する知的理解の深化や人権感覚の涵養をより一層図る取組が必要である。
- 研修参加者の満足度は高いので、参加者が研修で得た学びを各学校及び地域に十分に還元することにより、人権尊重の視点に立った学校づくり・学級づくり・地域づくりがより一層推進されるようにする必要がある。

2-5 健やかな体の育成と生涯スポーツの推進、青少年の健全な育成

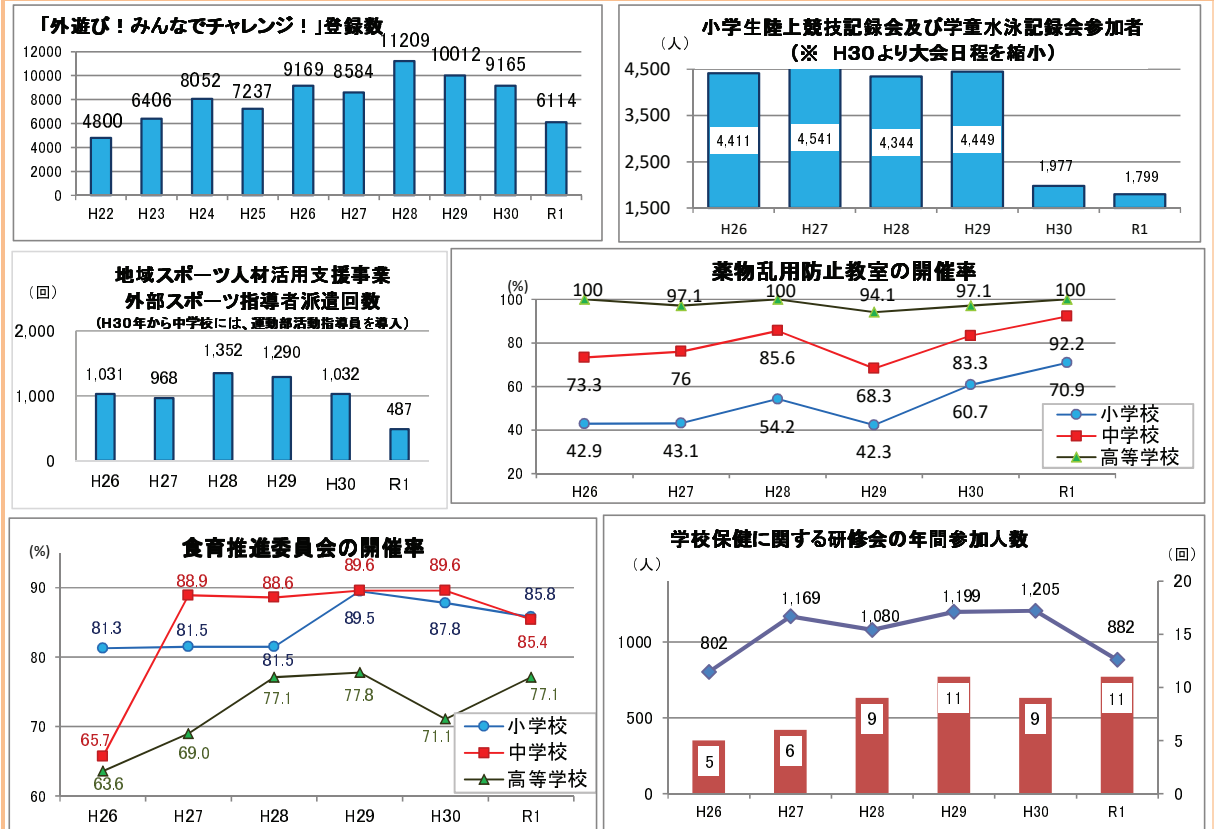
現状と課題



(R1全国体力・運動能力、運動習慣等調査)

- 体力合計点は、小・中学生とも、ほぼ全国平均レベルになった。特に中学生の男子は平成26年から、全国平均を上回っている。小学生の男子は一昨年度、全国平均を上回った。
- 運動嫌いの児童生徒の割合は、小・中学生とも全国平均並みである。1週間の総運動量が60分未満である児童生徒の割合にも同様の傾向が見られ、特に中学生女子においてその差が大きく、運動習慣の定着が今後の課題である。
- 朝食を毎日食べていないと回答した児童生徒の割合は、男女ともに全国平均並みであるが、全国平均より少し高い。

令和2年度の取組状況の評価



(奈良県教育委員会)

主な取組(平成30年度～令和2年度)			
上段:取組名 下段:取組内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
体育授業の充実 教員の指導力向上を図るため、体育授業の充実を目的としたステップアップミーティング、中・高等学校体育実技指導者研修会等の研修会を開催する。 (目標値:研修参加者の満足度90%以上)	研修会参加の満足度(%)		
	95.3	99.4	99.5
「外遊び、みんなでチャレンジ！」の実施 小学生を対象に、なわとびやボール運動等の記録達成(登録)に挑戦する「外遊び、みんなでチャレンジ！」を実施し、成果を発表する場として、チャレンジ！運動大会を開催する。 (目標値:記録登録数年間8,000件以上)※保健体育課HPへの登録	記録登録数(件)		
	9,165	6,114	5,480
全県レベルのスポーツ大会の開催(小学生対象) 児童が目標をもって生涯スポーツの基礎となる運動に取り組むための支援として、小学生を対象とした全県レベルのスポーツ大会を開催する。(目標値:大会参加者1,000人以上)※県小学生陸上競技記録大会・県学童水泳記録会 ※平成30年度から大会日程を縮小	大会参加者数(人)		
	1,977	1,799	—
体力向上ステップアップ事業 体力に課題がある小学校に体力向上指導員が巡回して指導助言を行うとともに、体力向上に向けた講習会を実施する。小学生中高学年を対象に、各種スポーツ教室を開催し、身近で取り組みやすい運動が体験できる場を年間を通して設定する。 (目標値:体力向上に向けた講習会の実施3回以上、スポーツ教室の実施年間8日以上)	上段:体力向上に向けた講習会の実施回数(回) 下段:、スポーツ教室の実施年間日数(日)		
	160 6	172 9	—
がん教育の推進 がんの予防及び早期発見の重要性等について理解を深めるため、がん教育の推進を図る。 (目標値:がん教育に特化した学習の実施70%以上)	がん教育に特化した学習の実施率(%)		
	中84.5 高70.6	未発表	(調査未実施)
薬物乱用防止教室の実施 学校において薬物乱用防止教室を開催するため、指導者に対する研修会を実施する。 (目標値:薬物乱用防止教室の開催率の向上)	薬物乱用防止教室の開催率(%)		
	小60.7 中83.3 高97.1	小70.9 中92.2 高100	小57.5 中64.7 高70.7 (中間集約)
学校保健活動の取組の推進 危機発生時の対応マニュアルを整備するなど、全ての教職員が学校保健に対する理解を深め、校内組織が十分に機能する学校保健活動の取組を推進する。 (目標値:学校保健委員会の開催率の向上)	学校保健委員会の開催率(%)		
	小93.9 中76.7 高100	未発表	(調査未実施)
学校保健に関する研修・連携 医師会、歯科医師会、薬剤師会、保健所等の関係機関と積極的に連携することにより、研修内容を充実させ、教職員の資質や指導力向上を図る。 (目標値:研修会の開催6回以上、年間参加者数1,000人以上)	研修会の開催(回) 年間参加者数(人)		
	9 1,205	11 882	3 371
学校における食育の推進 児童生徒が食について計画的に学ぶことができるよう、食に関する指導に係る全体的な計画の策定を推進する。(目標値:食育推進委員会の開催率の向上)	食育推進委員会の開催率(%)		
	小87.8 中89.6 高71.1	小85.8 中85.4 高77.1	小80.4 中66.3 高55.4
学校給食における食育の推進 学校給食を生きた教材として捉え、日々の給食指導や関連する教科及び総合的な学習の時間等を活用し、学校全体での組織的な取組を推進する。(目標値:食育の日の取組率の向上)	食育の日の取組率(%)		
	小60.7 中52.4 高15.0	小59.2 中51.5 高10.0	小63.0 中53.0 高12.0
地場産物の活用促進 地域の自然や文化、産業等に関する理解を深め、生産者の努力や食に関する感謝の念を育むために、教科の学習や学校給食等において地場産物の活用を図る。 (目標値:学校給食における地場産物活用率の向上(前年度比))	地場産物の活用率(%)		
	19.7	25.3	26.5
取組の成果と課題 ○運動:スポーツが好きな子どもは体力が高い傾向にある。中学校・高等学校での運動部活動の活性化や、生涯にわたる豊かなスポーツライフを実現できる運動・スポーツ好きの子どもの育成が必要である。 ○運動習慣を確立させるための各種事業の浸透と定着は進んでいるが、今後更に、中・高等学校における運動部活動の活性化や運動・スポーツ好きな小学生の育成が必要である。 ○薬物乱用防止教室の開催率は全校種において減少した。小学校は「第五次薬物乱用防止五か年戦略(薬物乱用対策推進会議)」において、「地域の実情に応じて開催に努める」とこととされているが、薬物に対する意識改革を促進するために、中・高等学校の全校実施に向けた取組の強化並びに小学校においても、より積極的な取組を推進する必要がある。 ○全校種において、食育推進委員会の開催率は、前年度より減少したが、食育の日の取組率は、前年度より向上した。			
評価 ○「外遊び、みんなでチャレンジ！」のHP記録登録数は、熱中症等の関係で減少している。(開始時の平成19年は、673件)運動する子どもとしない子どもの二極化が進む中、運動することが好き、楽しいと感じる子どもたちを増やすための効果的な取組が必要である。 ○薬物乱用防止教室の開催について、中・高等学校における全校実施を目指し、より一層の取組の推進を進める必要がある。 ○全校種において、全体計画の見直しを行うなど食育推進委員会の開催率を向上させ、食育の推進を図っていく必要がある。 ○危機発生時に適切に対応するため、校内体制や対応マニュアルを常に見直し、全ての教職員が学校保健に対する理解を深める取組の更なる推進が必要である。			